

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第44期（2018年1月1日～2018年12月31日）

イーソル株式会社

上記事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	265,000	165,275	1,894,485	△84,993	2,239,766
当連結会計年度変動額					
新株の発行	776,818	776,818			1,553,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			524,000		524,000
自己株式の取得				△172	△172
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	776,818	776,818	524,000	△172	2,077,465
当連結会計年度末残高	1,041,818	942,093	2,418,486	△85,165	4,317,232

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	147,282	-	-	147,282	2,387,049
当連結会計年度変動額					
新株の発行					1,553,637
親会社株主に帰属する 当期純利益					524,000
自己株式の取得					△172
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△81,093	△864	△489	△82,447	△82,447
当連結会計年度変動額合計	△81,093	△864	△489	△82,447	1,995,017
当連結会計年度末残高	66,188	△864	△489	64,834	4,382,067

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 主要な連結子会社の名称 イーソルトリニティ株式会社
eSOL Europe S.A.S.
- ・ 連結の範囲の変更 当連結会計年度から2018年3月に設立したeSOL Europe S.A.S.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ・ 主要な会社等の名称 株式会社オーバス
- ・ 決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日を基準とした仮決算に基づく計算書類を採用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、eSOL Europe S.A.S.は2018年3月設立のため、会計期間は10ヶ月となっております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

二. たな卸資産

- ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び金型については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他のプロジェクト

工事完成基準を適用しております。

- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引、為替予約
 - ・ヘッジ対象
借入金の利息、ソフトウェア・ライセンスの輸出入取引に係る外貨建債権債務
- ハ. ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額を基礎として、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）にわたり、均等償却しております。
- ⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- イ. 繰延資産の処理方法
株式交付費
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- ロ. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 340,650千円
- (2) 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	550千円
電子記録債権	477千円
支払手形	4,608千円
電子記録債務	24,332千円

(3) 当座貸越契約について

当社は資本効率の向上を図りつつ、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該借入残高はございません。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,365,200株
------	------------

(注) 1. 2018年10月12日の東京マザーズ市場上場に伴う2018年10月11日を払込期日とする公募増資により、発行済株式の総数は850,000株増加しております。

2. 2018年11月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式の総数は155,200株増加しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、開発投資計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高も有しており、そのバランスが崩れた際に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高も有しており、そのバランスが崩れた際に先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〔(4)会計方針に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法〕」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当並びに管理部の与信担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して保有の可否を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,547,574千円	3,547,574千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,428,486	1,428,486	－
(3) 投資有価証券	157,830	157,830	－
資 産 計	5,133,891	5,133,891	－
(1) 支払手形及び買掛金	495,939	495,939	－
(2) 未払法人税等	149,684	149,684	－
(3) 未払金	460,289	460,289	－
負 債 計	1,105,913	1,105,913	－
デリバティブ取引	△1,245	△1,245	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 英ポンド	買掛金	23,063	—	△1,245
合 計			23,063	—	△1,245

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額34,400千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 861円70銭

(2) 1株当たり当期純利益 122円08銭

(注) 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
					別 積	途 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	265,000	165,275	165,275	16,220	10,000	1,988,163	2,014,384	△84,993	2,359,665	
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	776,818	776,818	776,818						1,553,637	
当 期 純 利 益						465,025	465,025		465,025	
自 己 株 式 の 取 得								△172	△172	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	776,818	776,818	776,818	-	-	465,025	465,025	△172	2,018,490	
当 期 末 残 高	1,041,818	942,093	942,093	16,220	10,000	2,453,188	2,479,409	△85,165	4,378,156	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 首 残 高	147,282	-	147,282		2,506,948
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					1,553,637
当 期 純 利 益					465,025
自 己 株 式 の 取 得					△172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81,093	△864	△81,957		△81,957
当 期 変 動 額 合 計	△81,093	△864	△81,957		1,936,532
当 期 末 残 高	66,188	△864	65,324		4,443,480

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産
 - ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに金型については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。（なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。）

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

 工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、ソフトウェア・ライセンスの輸出入

取引に係る外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引を行う場合には、原則として収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものとします。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額を基礎として、有効性の評価をしております。なお、金利スワップについては、特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。
- (8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。

仕掛品	11,891千円
-----	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	339,903千円
--------------------	-----------

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	330,057千円
----------	-----------

② 短期金銭債務	77,849千円
----------	----------

(4) 取締役に対する金銭債務	32,291千円
-----------------	----------

(5) 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	550千円
------	-------

電子記録債権	477千円
--------	-------

支払手形	4,608千円
------	---------

電子記録債務	24,332千円
--------	----------

(6) 当座貸越契約について

当社は資本効率の向上を図りつつ、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における当該借入残高はございません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,764,904千円
-----	-------------

売上原価	42,585千円
------	----------

販売費及び一般管理費	48,583千円
------------	----------

営業取引以外の取引高	240,625千円
------------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	279,851株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	14,463千円
未払賞与	46,957千円
たな卸資産	10,226千円
未払事業税	13,414千円
受注損失引当金	9,149千円
その他	29,110千円
繰延税金資産（流動） 小計	123,321千円
評価性引当額	△121千円
繰延税金資産（流動） 合計	123,199千円
繰延税金負債（流動）	
その他	△1,026千円
繰延税金負債（流動） 合計	△1,026千円
繰延税金資産（流動） 純額	122,172千円

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	30,067千円
減価償却超過額	7,537千円
資産除去債務	9,592千円
その他	7,559千円
繰延税金資産（固定） 小計	54,757千円
評価性引当額	△32,998千円
繰延税金資産（固定） 合計	21,759千円
繰延税金負債（固定）	
有価証券評価差額金	△29,211千円
その他	△6,640千円
繰延税金負債（固定） 合計	△35,851千円
繰延税金資産（固定） 純額	△14,091千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	イーソル トリニティ(株)	所有 直接 100.0%	・ソフトウェア の開発委託 ・ソフトウェア ライセンスの仕 入 ・資金の貸付 ・事務所の転貸	ソフトウェア の開発委託	318,231	買掛金	61,889
				ソフトウェア ライセンスの仕 入 (注) 2 資金の貸付 (注) 3	62,000	関係会社短 期貸付金	—
関連会社	(株)オーバス	所有 直接 35.0%	・ソフトウェア の受託開発 ・ソフトウェア ライセンスの販 売 ・従業員の出向 ・役員の兼任	ソフトウェア の受託開 発 ソフトウェア ライセンス の販売 (注) 2	1,757,726	売掛金	296,774

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。

3. 資金の貸付について

市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 873円78銭

(2) 1株当たり当期純利益 108円34銭

(注) 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。